

自主財源確保

国の補助金削減など厳しい財政状況の今、将来的な財源確保対策として、どんな考えをもっているか。

既に保育所費をはじめ、学校教育費、道路関係費等の補助金の削減が実施されている。

自主財源確保のためには、町税の増収確保を計らねばならない。工場誘致等により増収を計る必要があると思う。

教育委員会会議

教育委員会会議の開催日や内容はどうなっているか。又、この会議は公開制か否か、会議録はどうなっているかおたずねしたい。

教育委員会会議は、毎月1回の定例会と必要に応じて臨時会を招集している。内容は教育委員会の規則の制定や改廃、附属機関の委員の任命、その他各種教育問題について協議する。また、会議は公開が原則です。会議録は会議規則に定められているとおり、出席委員をはじめ議事の概要を記載している。

滞納金の徴収

毎年、税の滞納繰越が相当あるが、徴収率算定の根拠は何か。延滞金の計算方法は。徴収率を向上させるための対策は。健康保険税、給食費についても伺いたい。

滞納繰越分の徴収率の算定にあたっては、過去の実績をもとに積算する。延滞金の計算方法は、最初の1カ月は年利7.3%、それ以降は年利14.6%を徴収し、善良な納税者との均衡を図っている。

効率的な徴収を行うため、滞納者全員の現況調査書を作成し、それぞれの事情に応じた方法を構じ、計画的に納付するよう指導している。また徴収業務は、休日・夜間等を利用して、誠意のみられない者、高額なものについては、差し押え等の強い姿勢でのぞむ。

給食費の滞納世帯は、母子家庭等家庭的に事情のあるものが多い。また、教育の一環として行っている関係上、強制的に処理出来ない面もあるので、父兄の方々に理解と協力を頂くよう今まで以上に話し合いを重ね、滞納額の減少に努力する。

行政連絡員の災害補償

回覧文をはじめ、空ビン、

空カン回収等、役場と町民との連絡員として地区総務員が活躍しているが、その方が事故にあった場合の災害補償はどうなっているか。

総務員が公務上、負傷或いは疾病等になった場合には、県総合事務組合で定める療養補償、休業補償、死亡の場合には遺族補償年金等が適用される。

庁舎建設基金

本庁舎は、34年4月使用開始後、既に27年経過している。

近隣町村等を考え併せると近い将来建設が具体化されると思うが、59年度から始めた建設基金は庁舎敷地を含めたものなのか。

私の時代には庁舎建設は考えていない。やがて時代の要求に応えねばならない時期が来ると思うが、その時の準備としてこの基金をつくった。

建設用地、位置については、今論ずる時ではないと思うので建設時期にあたる町長に委ねる。

産業の振興

産業関係を分類すると非常に広範だが、産業の繁栄なくして町の発展は得られないと思う。農業各部門の生産高は、郡

内どの位の位置にあるのか。商業、水産業はどうか。また、改善すべき点があるとすれば、どんな対策を考えているか。

就業者の推移を40年と55年の国勢調査で比較すると、第1次産業が全体の55.4%から30%と急激な減少を示している。原因は機械化等による農作業の省力化、或いは経済の高度成長に伴う他産業からの労働力の要求等があると思う。

農業生産高は、米が約十七億円で郡内4位、野菜が十三億七千万円で5位、畜産が十億五千万円の2位が主なものだが、全体では、郡内7位に位置している。2次産業の生産高は百七十三億円で郡内5位、うち商業関係は百五十億九千万円で3位に位置する。

水産業は一時養鰻が盛んだったが、現在は衰退している。35年に第1種漁港に指定され、巨費を投じて漁港づくりをしたが、現在町の漁業関係者は3戸漁獲物の主たるものは貝類だが資源確保のため、関係市町村により九十九里沖に大型漁礁を設置し漁業振興策にのりだした。

図書館・トレーニング施設の利用

文化会館の図書室の利用状況を伺いたい。また海洋センター内のトレーニングルームに立派なトレーニング器具が設置されたが、それらの利用状況は、当初見込んでいた程度の利用があるのか。

59年度の公民館図書室の人口1人当りの図書貸出し冊数は0.77冊で県内9位となっている。60年4月から61年1月までの貸出し状況は、移動図書を含め延利用者数は5214人、貸出し冊数12029冊と人口1人当たりの貸出し冊数は0.83冊となり、59年度の実績より僅かながら増加の状況にある。図書の新鮮さを維持することが利用者にとって最大の魅力であるので、利用者の声を反映させながら年間1500冊以上の冊数の増加を計りたい。

トレーニングルームの利用者数は、設置した8月から本年1月までで2096人と1日平均15人が利用しており、当初見込み1日平均10人を大幅に上回っている。

今後は、女性の利用増加をはじめ、学生、スポーツクラブのクラブ員、各事業所の従業員のうち特に中年層の利用促進のための方策を検討していく。